



*Miyagi University
of Education*

*FINANCIAL
REPORT*

2015

財務レポート2015

平成26事業年度(平成26年4月1日~平成27年3月31日)



国立大学法人
宮城教育大学

CONTENTS 目次

I	財務レポート2015の作成にあたって	01
II	本学の財源状況	02
III	平成26年度財務諸表の概要	
1	国立大学法人の決算書類	08
2	貸借対照表	09
3	損益計算書	10
4	キャッシュ・フロー計算書	11
5	業務実施コスト計算書	11
6	利益の処分に関する書類	12
7	セグメント情報	13
8	決算報告書	14
IV	財務状況の分析	
1	本学の財務指標の分析	15
	総括表とレーダーチャート	
	本学(対前年度)と教育系大学を比較	
2	本学の財務指標の推移	16
	指標項目ごとの金額・比率のグラフ	
	Eグループ・旧帝大平均を比較	
3	他大学との財務指標の比較	21
	Eグループ・旧帝大平均の数値を比較	

I 財務レポート2015の作成にあたって



宮城教育大学長

見 上 一 幸

本学は、東北地方で唯一の教員養成に特化した単科大学として、今年で創立50周年を迎えました。

創設以来「教員養成教育に責任を負う」の理念の下、“優れた資質・能力を有し、学び続ける教師”の養成に力を注いでまいりました。

平成25年11月のミッションの再定義により、広域拠点大学としての使命を託され、現在、「教育の未来と子どもたちの未来のために」を合い言葉に、優れた教育者を世に送り出すために努力しております。

教師として大切な資質とは、広い視野と高度な専門性を備えた“実践的な指導力”と、強い使命感と責任感を備えた“豊かな人間力”です。

本学では、これらの高い資質を備えた教師の育成をディプロマポリシーに掲げ、日々、教育の充実を図っています。

また、地域に貢献できる教師の育成にも力を注いでおり、地域の教育資源と教育力を学部教育と大学院教育に活用し、生涯にわたって自ら学び続け、資質向上を目指す教師（イノベティブ・ティーチャーと呼称）を育成するための取組として、「地（知）の拠点（COC）事業」を推進しています。

特に、東日本大震災から4年が経過し、被災地では教育復興の上で、より一層重要な時期であることから、被災の悲しみに耐えている子どもたちに寄り添い、支えることのできる教師を養成したいと考えております。

宮城教育大学は、これからも、優れた“イノベティブ・ティーチャー”を養成するとともに、すべての教師の母港として“頼られる広域拠点”であるように努力してまいります。

この「財務レポート2015」は、本学の取組の一部を財務の視点でまとめたものであり、平成23年度から作成しているものです。

本学に対する御理解と御支援の参考としてご覧いただきたいと思っております。

Ⅱ 本学の財源状況

本学の収入財源は、「国からの出資」、「自己収入」及び「外部資金」に区分されます。
以下、それぞれについて説明します。

国からの財政投入

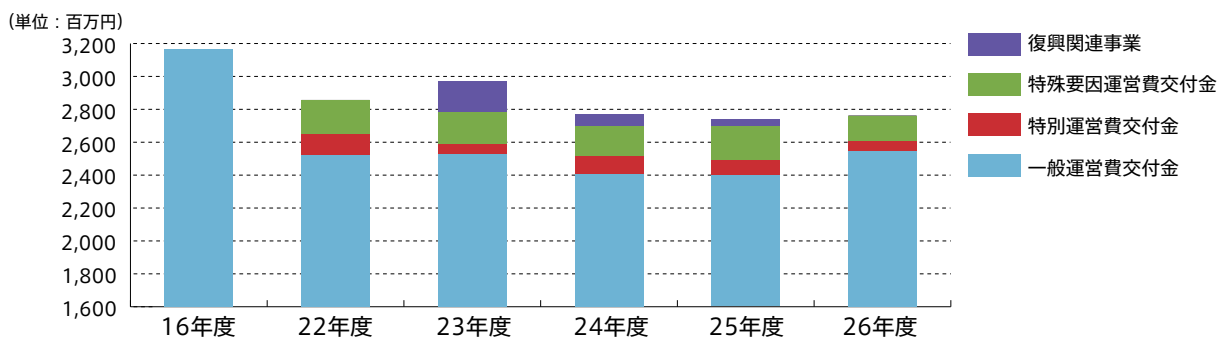
運営費交付金

平成26年度に本学が国から出資を受けた運営費交付金は、約27億5千8百万円です。

運営費交付金は、基本的に授業料・入学金等の学生納付金やその他の収入と教育・研究等にかかる支出の差額として出資される「一般運営費交付金」と、各大学の意欲的な取組や政策課題等への対応を支援する「特別運営費交付金」、教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費について、各大学個別に積算される「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

また、平成24・25年度は東日本大震災に対処するため、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠し、給与の削減を行っていましたが、平成26年度においては、同法の時限が終了したことに伴い「一般運営費交付金」の減額措置が終了するとともに、授業料免除の実施に伴う教育改善推進枠による増額などがあり、前年度に比べ増加しています。

なお、「一般運営費交付金」は、既存の組織や業務の見直しの観点から毎年1%が削減されており、本学の場合は、前年度に比べ、約1千6百万円が削減されています。



単位：百万円

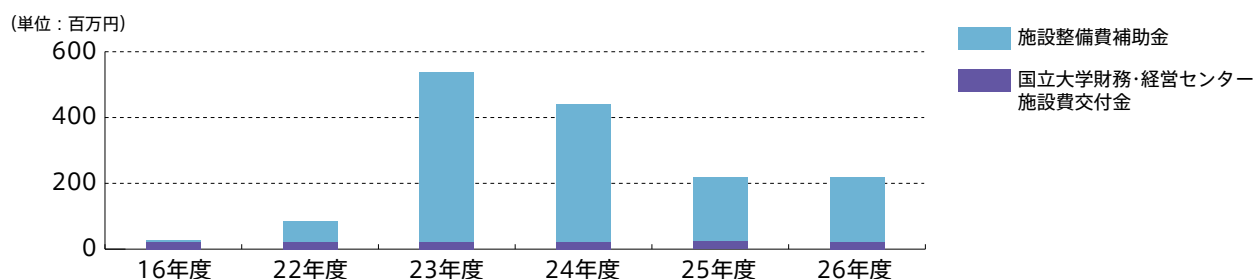
区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般運営費交付金	3,165	2,518	2,527	2,405	2,396	2,548
(大学改革促進係数対象経費)		(1,558)	(1,553)	(1,550)	(1,365)	(1,494)
特別運営費交付金		128	59	108	93	60
特殊要因運営費交付金		207	200	188	211	150
復興関連事業		—	185	70	38	0
計	3,165	2,853	2,971	2,771	2,738	2,758



施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に充てる経費であり、固定資産の取得を行う場合に措置される補助金です。そのほか、国の配分方針に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターから交付される「施設費交付金」があります。

平成26年度は、施設整備費補助金として、耐震対策事業（4号館改修）（189百万円）、災害復旧事業（7百万円）に財源措置されています。



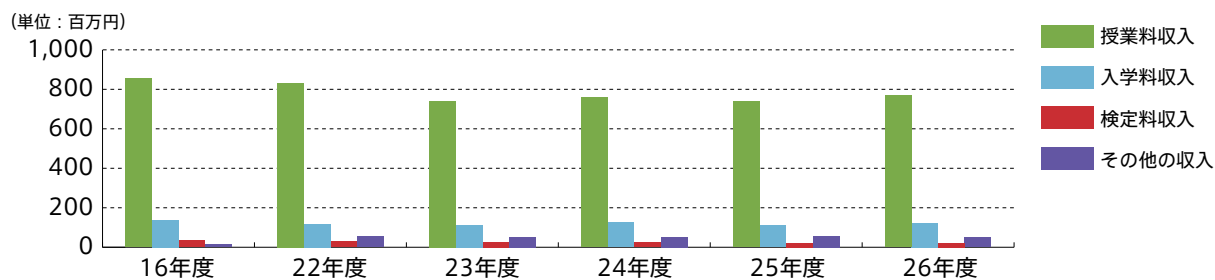
単位：百万円

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設整備費補助金	4	62	515	419	195	196
国立大学財務・経営センター施設費交付金	22	22	22	22	22	22

自己収入

自己収入は、学生から納付される「授業料」、「入学料」、「検定料」などの学生納付金が主な収入となっています。その他の収入は、「教員免許状更新講習の講習料」、「学校財産貸付料」などがあります。

なお、本学の学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で定めた標準額としています。



単位：百万円

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
授業料収入	856	831	742	759	738	768
入学料収入	137	119	113	126	111	124
検定料収入	34	30	26	23	22	21
その他の収入	15	54	53	53	56	50

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

単位：円

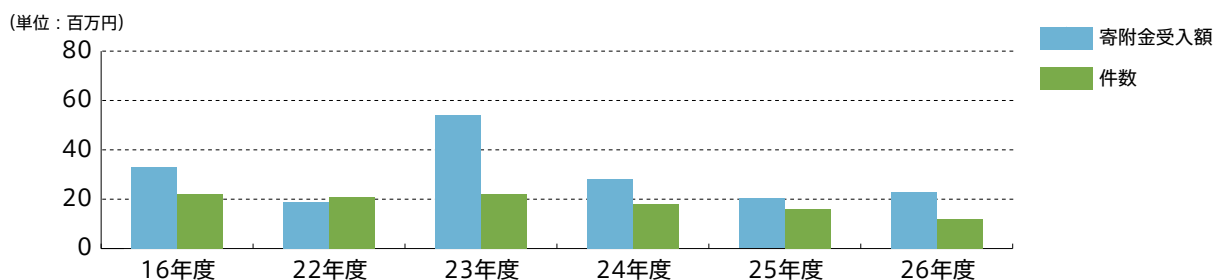
区分	授業料（年額）	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
幼稚園	73,200	31,300

外部資金

寄附金

寄附金は、企業や篤志家の方々からいただいております。本学の教育・研究の推進・向上及び環境整備に活用しています。平成26年度は、創立50周年（平成27年）を記念した募金事業を開始したことにより、前年度に比べて増加しています。

なお、平成23年度は、東日本大震災による被災学生支援のための「寄附金」の受け入れがあったことから、例年に比べて増額となっています。



単位：百万円、件

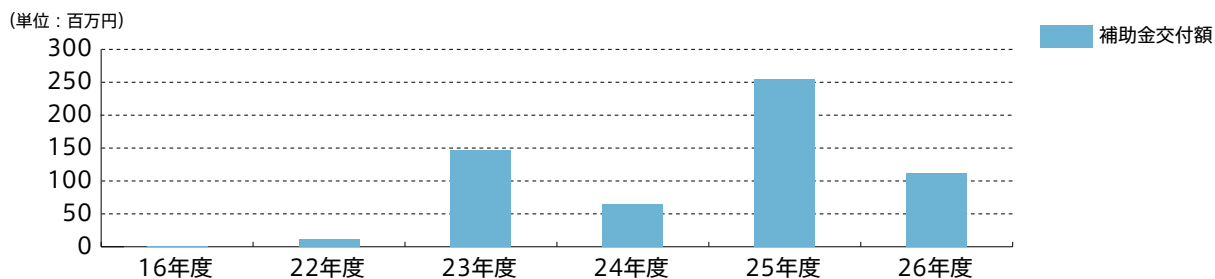
区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
寄附金受入額	33	19	54	28	20	23
件数	22	21	22	18	16	12

補助金（施設整備費補助金、科学研究費補助金を除く）

補助金は、国等が定めた特定の事業を実施する機関からの申請を受付、交付しているものです。

平成26年度は、「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」(51百万円)、「地（知）の拠点整備事業」(53百万円)を前年度に引き続き受け入れ、教育・研究活動に活用しています。

そのほか、新たにユネスコ活動費補助金「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」(7百万円)を受け入れています。



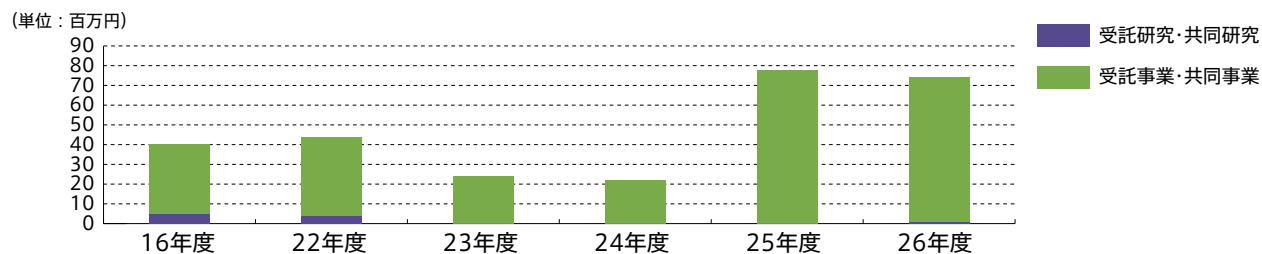
単位：百万円

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金交付額	1	11	147	64	254	111

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業は、企業・国等から委託を受けて行う研究（事業）です。

平成26年度は、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」(34百万円)、「学校施設の防災力強化プロジェクト」(14百万円)などの事業を受託しています。



単位：百万円

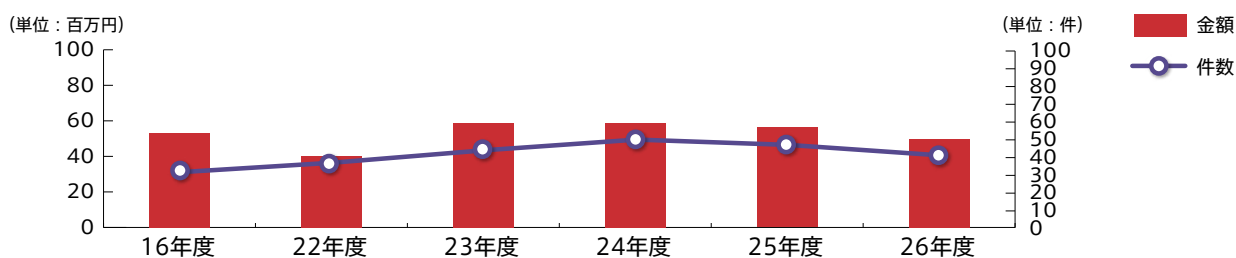
区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受託研究・共同研究	5	4	0	0	0	1
受託事業・共同事業	35	40	24	22	78	73
計	40	44	24	22	78	74

科学研究費補助金

科学研究費補助金は、文部科学省及び日本学術振興会が、我が国の学術を振興するため、研究者個人や研究グループに対して交付しているもので、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、学術研究の発展を目的とする研究助成費です。

科学研究費補助金は、法人の収入とは区別して取り扱っていますが、研究活動資金として重要な資金となっています。

また、この補助金に係る間接経費は、法人の収入として受け入れ、大学全体の教育・研究等に資する経費として活用しています。



単位：百万円、件

区分	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金額	53	40	59	59	56	50
件数	31	37	44	50	47	42

■ 科学研究費補助金受入状況（平成26年度）

単位：百万円

研究題目	件数	金額
基盤研究 (B)	1	5
基盤研究 (C)	24	26
挑戦的萌芽研究	5	4
若手研究 (A)	1	3

研究題目	件数	金額
若手研究 (B)	8	6
新学術領域研究	1	3
研究活動スタート支援	1	1
研究成果公開促進費	1	2
計	42	50

財務トピックス

平成26年度に獲得した主な公的資金の事業を財源別に紹介します。

特別運営費交付金

事 項	予 算 額
キャリア育成オフィスの設置・活用による大学院高度研修システムの構築	11,640千円

平成25年度から行っている本事業では、学校現場において教育課程の探索、解決法の創出、試行実践と検証、学校運営・経営に関する諸課題の実態把握と分析等が行える効率効果の高い研修システムを開発することを目的としています。

仙台市立第二中学校及び本学附属学校に設置したキャリア育成オフィスを活用し、教材研究と授業実践による教材検証や、より高度で広領域の学校研究を実施できる専門家をコーディネーターとして配置し、院生研修の質的高度化に取り組んでいます。

※平成26年度に予算措置された「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠（21,850千円）では、TOEICの受験や海外総合演習の拡充、実務家教員やICT環境充実のための非常勤講師などを配置することにより、「グローバル化」、「実践型教員養成機能の質的転換」、「初等中等教育段階の学校における教育課程改善」に取り組んでいます。

大学改革推進等補助金

事 項	交 付 額
「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」	51,195千円

平成23年度から行っている本事業では、本学と県や市の教育委員会との連携の下、本学学生を中心としたボランティアによる長期休業期間、土日を利用した補習授業や心のケアのための講習会や個別相談など被災地の教員・児童生徒への支援活動を継続して行っています。

事 項	交 付 額
「地（知）の拠点整備事業」宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及	53,000千円

平成25年度から行っている本事業では、Miyagi COC Modelの構築を目的としており、教育関係者を対象に組織的な授業づくりやコミュニケーションを支援するネットワークサービスであるCITシステムを構築しました。

また、宮城県内の指定モデル校などを活用し、ICTを活用した授業研究の開発や教員研修の開発などの活動を行っています。

事 項	交 付 額
ユネスコ活動費補助金「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」	7,033千円

平成26年度に獲得した本事業では、アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力を目的としており、ESDユネスコスクール・東北コンソーシアム結成大会・成果発表会を実施しました。



ESD ユネスコスクール・東北コンソーシアム結成大会・成果発表会



財務トピックス 【施設整備実施状況】

青葉山地区



1 4号館

■ 講義棟(4号館)改修(189百万円)



4号館外観



4号館内装 エレベータ

※平成26年度は「講義棟(4号館)改修」のほか、下記の施設整備を行いました。

2 2号館

■ 非常放送設備復旧工事

3 男子寮

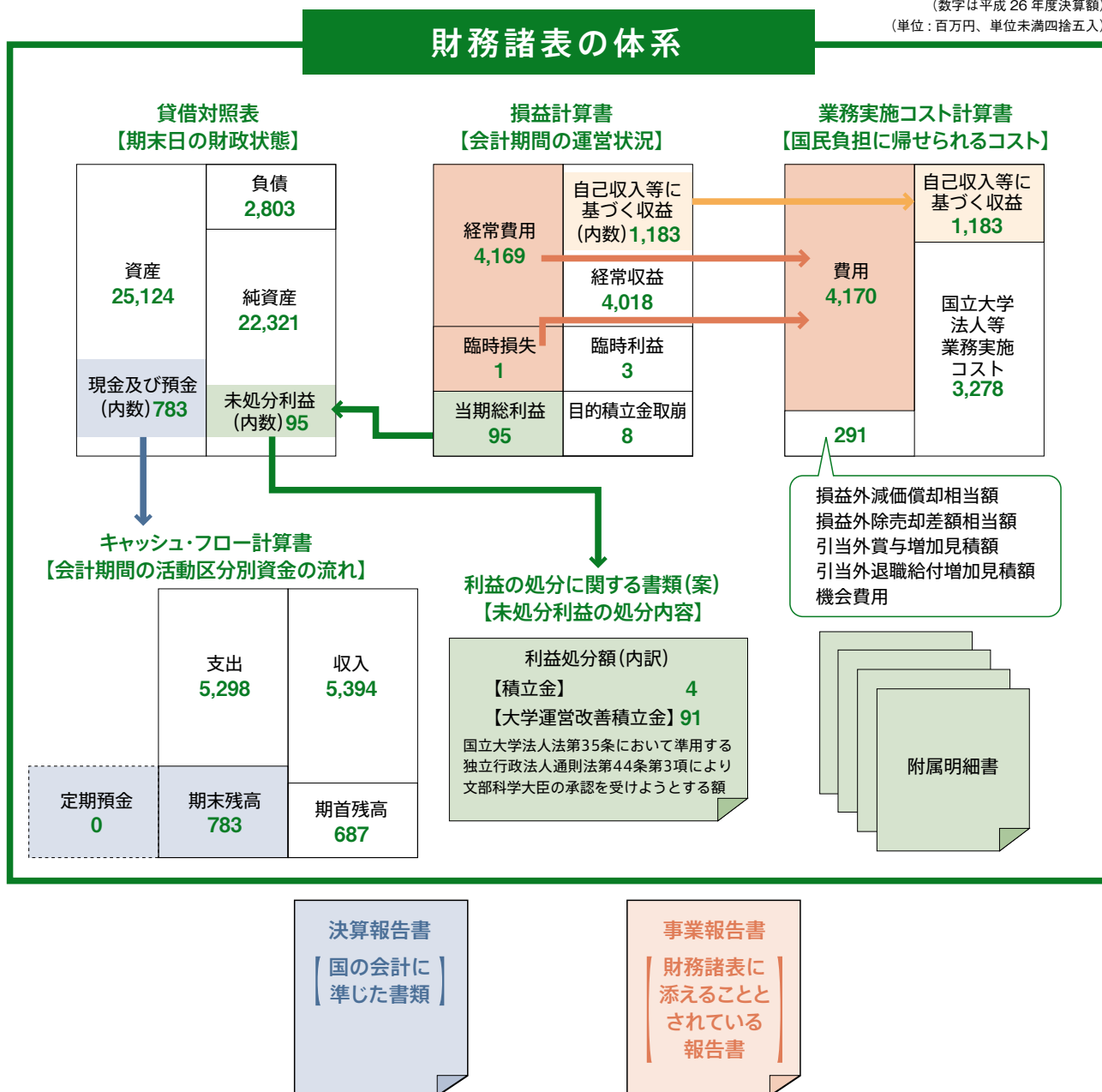
■ 男子学生寄宿舍便所等改修

Ⅲ 平成26年度財務諸表の概要

1 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、国立大学法人会計基準に従って、「財務諸表」を作成しています。また、企業会計にはない書類として、大学法人の業務運営に対する国民の皆様への負担を表す「国立大学法人等業務実施コスト計算書」や、官庁会計に準じた「決算報告書」を作成しています。

(数字は平成26年度決算額)
(単位：百万円、単位未満四捨五入)



〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに主務省令で定めるところにより作成した当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事報告（次条第一項の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事報告及び会計監査報告。以下同じ。）を付けなければならない。

2 貸借対照表

H27.3.31

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

資産は、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務があり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加分の合計であり、資本金・資本剰余金等が該当します。

単位：百万円

資産の部	25年度	26年度	増減額
固定資産	24,565	24,303	△262
土地	17,349	17,349	0
建物等	5,462	5,334	△128
備品	578	446	△132
図書	1,122	1,134	12
その他	54	40	△14
流動資産	749	821	72
現金及び預金	687	783	96
未収入金	53	32	△21
その他	9	6	△3
資産合計	25,314	25,124	△190

負債の部	25年度	26年度	増減額
固定負債	2,144	1,980	△164
資産見返負債	2,042	1,917	△125
長期未払金	102	63	△39
流動負債	809	823	14
運営費交付金債務	125	87	△38
寄附金債務	23	17	△6
未払金	444	490	46
その他	217	229	12
負債計	2,953	2,803	△150
純資産の部	25年度	26年度	増減額
資本金	22,019	22,019	0
資本剰余金	200	84	△116
利益剰余金	142	218	76
純資産計	22,361	22,321	△40
負債・純資産合計	25,314	25,124	△190

資産の部

- 資産合計は前年度比1億90百万円減の251億24百万円となっています。

固定資産では、減価償却費により固定資産が減少する一方で、4号館改修、学生寄宿舍改修等の固定資産の増加により2億62百万円減の24億303百万円となっています。流動資産では、現金及び預金が増加となった一方で、受託事業費にかかる未収入金の減少などにより全体の額では72百万円増の8億21百万円となっています。

負債・純資産の部

- 負債合計は前年度比1億50百万円減の28億3百万円となっています。

固定負債では、資産見返負債において、固定資産の減価償却額が取得額を大幅に上回ったことなどにより1億64百万円減の19億80百万円となっています。

流動負債では、3月末退職者の退職手当支給額が増額となり未払金が46百万円増の4億90百万円となった一方で、昨年度に比べ、退職手当の執行残や復興関連事業の翌年度繰越分が少額となったことにより、運営費交付金債務が38百万円減の87百万円となり、全体の額では14百万円増の8億23百万円となっています。

- 純資産合計は40百万円減の223億21百万円となっています。
- 施設整備費補助金や目的積立金による固定資産取得に伴い、資本剰余金や当期末処分利益が増加となった一方で、特定資産の減価償却により純資産合計は減少となっています。

3 損益計算書

H26.4.1～H27.3.31

損益計算書は、企業会計においては「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人においては、一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的としています。

これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益を目的とせず、独立採算を前提としないためです。

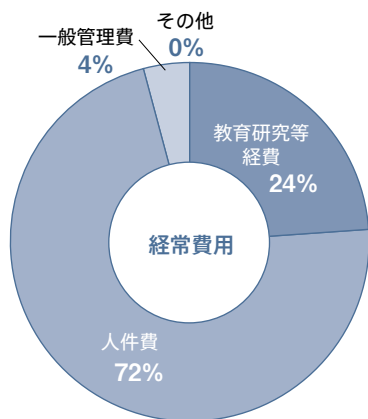
このように、運営費交付金等の財源措置がなされるため、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにし、これに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営を目指すこととなります。

単位：百万円

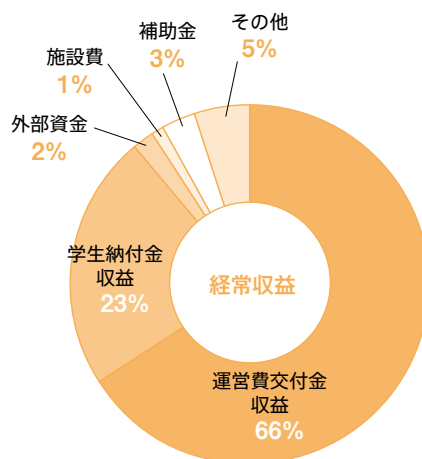
経常費用	25年度	26年度	増減額
教育研究等経費	1,102	989	△113
教育経費	772	659	△113
研究経費	156	145	△11
教育研究支援経費	112	111	△1
受託研究費	0	1	1
受託事業費	62	73	11
人件費	2,697	3,004	307
役員人件費	58	62	4
教員人件費	1,981	2,211	230
職員人件費	658	731	73
一般管理費	182	174	△8
その他	4	2	△2
経常費用計	3,985	4,169	184
臨時損失	0	1	1
当期総利益	33	95	62
合計	4,018	4,265	247

経常収益	25年度	26年度	増減額
運営費交付金収益	2,576	2,796	220
学生納付金収益	946	992	46
授業料収益	800	849	49
入学金収益	124	122	△2
検定料収益	22	21	△1
外部資金	105	108	3
施設費	23	44	21
補助金	156	111	△45
その他	212	203	△9
経常収益計	4,018	4,254	236
臨時利益	0	3	3
目的積立金取崩額	0	8	8
合計	4,018	4,265	247



経常費用

- 経常費用は1億84百万円増の41億69百万円となっています。人件費が復興財源のための給与特例措置の終了、退職者の増及び人事院勧告による給与改定等に伴い3億7百万円増の30億4百万円となっています。一方で、教育経費が特別経費などの減少により1億13百万円減の6億59百万円となっています。



経常収益

- 経常収益は2億36百万円増の42億54百万円となっています。運営費交付金収益において運営費交付金による固定資産取得が減となったこと、昨年度に比べ退職手当の執行残や復興関連事業等の翌年度への債務繰越額が少額となったため、2億20百万円増の27億96百万円となっています。

4 キャッシュ・フロー計算書

H26.4.1～H27.3.31

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、その状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表します。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借入れや出資の追加等を含めて、「現金（及び要求払預金）」の受払という事実のすべてを認識・測定するものです。

内容は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

単位：百万円

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と人件費や業務活動による支出を含みます。

投資的な活動に伴う支出の内訳は「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」になります。

投資的な活動に伴う収入は「施設費による収入」及び「利息及び配当金の受取額」になります。

	25年度	26年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	214	210	△4
教育研究関連業務支出	△701	△709	△8
人件費支出	△2,877	△2,893	△16
その他の業務支出	△184	△162	22
運営費交付金収入	2,737	2,758	21
学生納付金収入	870	914	44
外部資金収入	305	226	△79
その他の業務収入	56	50	△6
その他の預り金収支差額	8	26	18
国庫納付金の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△65	267
投資的な活動に伴う支出	△1,649	△1,485	164
投資的な活動に伴う収入	1,317	1,420	103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△49	0
リース債務の返済に関わる支出	△47	△47	0
その他	△2	△2	0
資金の増減額	△167	96	263
資金の期首残高	854	687	△167
資金の期末残高	687	783	96

5 業務実施コスト計算書

H26.4.1～H27.3.31

国立大学法人は、業務を行うために、国民の皆様から、財産（土地・建物等）を負託されています。

このため、国立大学法人の業務運営に関して最終的に国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示を図り、国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するために作成している書類です。

単位：百万円

	25年度	26年度	増減額
I 業務費用	2,846	2,987	141
①損益計算書上の費用・損失	3,985	4,170	185
業務費	3,799	3,993	194
一般管理費	182	174	△8
その他費用	4	3	△1
②（控除）自己収入等	△1,139	△1,183	△44
学生納付金収益	△946	△992	△46
外部資金収益	△105	△108	△3
その他収益	△88	△83	5
II 損益外減価償却相当額	305	300	△5
III 損益外除売却差額相当額	0	1	1
IV 引当外賞与増加見積額	13	6	△7
V 引当外退職給付増加見積額	4	△106	△110
VI 機会費用	143	90	△53
VII 国立大学法人等業務実施コスト	3,311	3,278	△33

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用になります。

減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額は運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものになります。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したのになります。

6 利益の処分に関する書類

単位：百万円

I 当期末処分利益 当期総利益	95
II 利益処分量 積立金	4
目的積立金	91

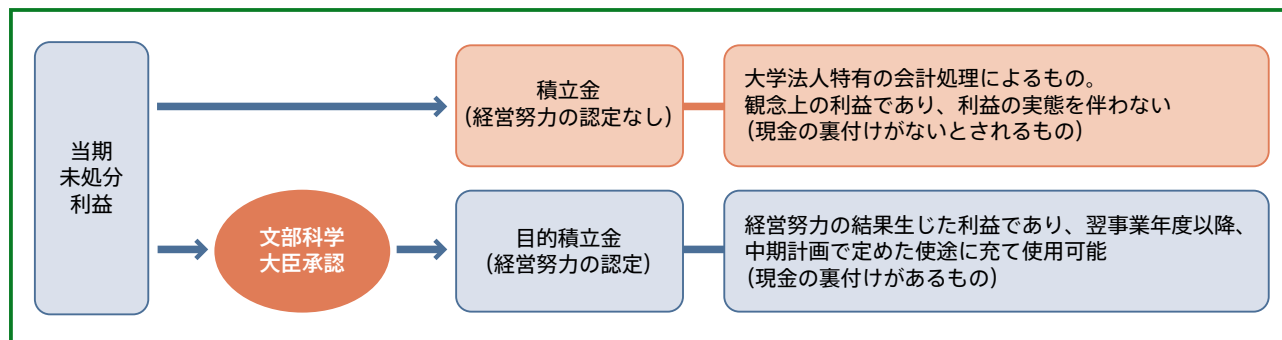
国立大学法人における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益が生じたときは、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合に、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために、用途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じた利益と認定されなかった額については、「積立金」とし、翌年に繰り越します。

宮城教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について、中期計画に定めている「教育、研究に係る業務及びその付帯業務に充てる」ことを目的として活用しています。

積立金と目的積立金について





7 セグメント情報

H26.4.1～H27.3.31

単位：百万円

区 分	大 学			附属学校			合 計		
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額
業務費用									
業務費	2,867	3,036	169	932	958	26	3,799	3,994	195
教育研究等経費	976	858	△118	126	132	6	1,102	990	△112
人件費	1,891	2,178	287	806	826	20	2,697	3,004	307
一般管理費	171	164	△7	11	10	△1	182	174	△8
その他	4	1	△3	0	0	0	4	1	△3
小計	3,042	3,201	159	943	968	25	3,985	4,169	184
業務収益									
運営費交付金収益	1,894	2,026	132	682	770	88	2,576	2,796	220
学生納付金収益	931	977	46	15	16	1	946	993	47
外部資金	255	209	△46	6	8	2	261	217	△44
施設費収益	23	44	21	0	0	0	23	44	21
その他	196	183	△13	16	21	5	212	204	△8
小計	3,299	3,439	140	719	815	96	4,018	4,254	236
業務損益	257	238	△19	△224	△153	71	33	85	52

【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、学術情報課及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

セグメント情報とは

- セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。
- 本学では、「大学」「附属学校」の2つのセグメントに区分して公表しています。
- 業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。
- 業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上しています。
- また、業務収益のうち、学生納付金等については、その資金を獲得したセグメントの収益としています。

8 決算報告書

決算報告書は、国立大学法人の運営状況（見込み）である年度計画における予算と決算を対比して表記することにより、国立大学法人の「運営状況」を報告するものです。

国の会計認識基準に準じ、現金主義を基本とするとともに、出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,777	2,797	20	(注1)
施設整備費補助金	189	196	7	(注2)
うち補正予算による追加	189	189	0	
うち災害復旧による追加	0	7	7	
補助金等収入	104	111	7	(注3)
国立学校財務・経営センター施設費交付金	22	22	—	
自己収入	909	950	41	
授業料、入学金及び検定料収入	876	915	39	(注4)
雑収入	33	35	2	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	79	129	50	(注6)
目的積立金取崩	19	19	0	
計	4,099	4,224	125	
支出				
業務費	3,705	3,676	▲ 29	
教育研究経費	3,705	3,676	▲ 29	(注7)
施設整備費	211	218	7	(注8)
うち施設災害復旧事業	189	189	—	
うち宮繕事業	22	22	—	
うち災害復旧事業	—	7	7	
補助金等	104	111	7	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	79	119	40	(注10)
計	4,099	4,124	25	
収入－支出	—	100	100	

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった学長リーダーシップ発揮事業に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が20百万円増額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、落雷による災害復旧事業があったため、予算額に比して決算額が7百万円増額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかったユネスコ活動補助金事業が採択されたため、予算額に比して決算額が7百万円増額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、主として、平成26年度授業料前納額の増加及び在籍者数増加に伴い、予算額に比して決算額が39百万円増額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として、清涼飲料水自動販売機の販売手数料等の増加により、予算額に比して決算額が2百万円増額となっています。
- (注6) 予算段階では予定していなかった国（文部科学省、復興庁）、特殊法人・国立大学法人及び地方公共団体からの受託事業の獲得に努めたため、予算額に比して50百万円決算額が増額となっています。なお、決算額には、前年度からの繰越額16百万円が含まれています。
- (注7) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が29百万円減額となっています。
- (注8) (注2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が7百万円増額となっています。
- (注9) (注3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が7百万円増額となっています。
- (注10) (注6) に示した理由等により、予算額に比して決算額が40百万円増額となっています。



IV 財務状況の分析

1 本学の財務指標の分析

平成26年度の本学の財務状況について、大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教員養成大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）（以降「教育系大学」とする。）の平均値と比較をすることにより検証しました。

「健全性」を判断する指標である自己資本比率、「効率性」を判断する指標（人件費比率、一般管理費比率）については、教育系大学の平均と類似しています。

「発展性」を判断する指標（自己収入比率、外部資金比率）については、教育系大学の平均に比べ自己収入比率が低くなっているものの、外部資金比率は高くなっています。

「活動性」を判断する指標である教育経費比率については、設備整備費補助金の大幅な減少により昨年度に比べ低くなっております。

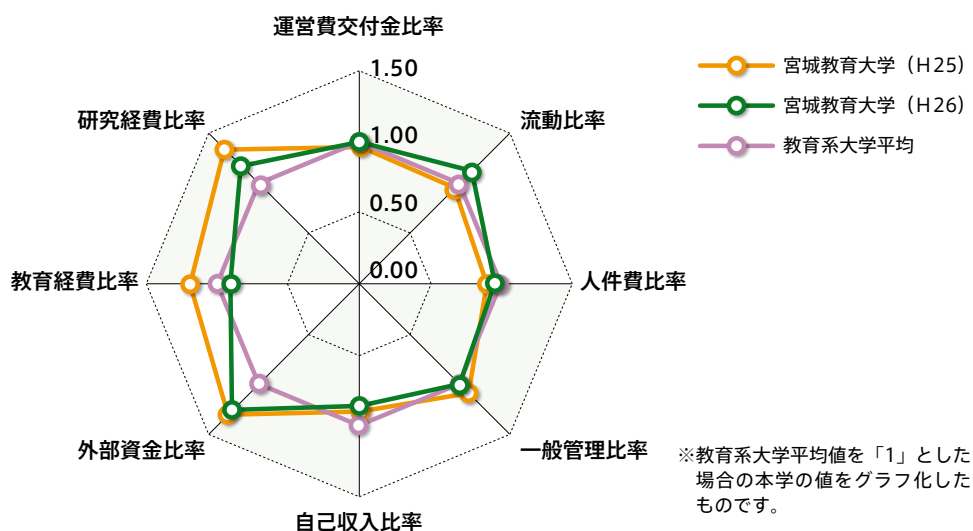
また、復興財源のための給与特例措置の終了や、人事院勧告による給与改定等に伴う人件費の上昇が、本学、教育系大学平均ともに昨年度より人件費比率を高くさせる要因となっております。

次ページ以降では平成22年度以降の「本学の財務指標の推移」、平成26年度の「他大学との財務指標の比較」を紹介します。

指 標	本 学	教育系大学 平均	教育系大学内 での順位	算 式
【健全性】 自己資本比率 (高い方が望ましい) 単位：％	88.8 (88.3)	88.9 (88.3)	5 (4)	純資産／総資産
流動比率 (高い方が望ましい) 単位：％	99.8 (92.5)	94.2 (96.6)	4 (5)	流動資産／流動負債
【効率性】 人件費比率 (低い方が望ましい) 単位：％	75.2 (71.0)	75.7 (73.3)	5 (3)	人件費（退職手当除く）／ 業務費
一般管理費比率 (低い方が望ましい) 単位：％	4.4 (4.8)	4.4 (4.8)	5 (7)	一般管理費／業務費
【発展性】 自己収入比率 (高い方が望ましい) 単位：％	24.5 (24.9)	27.4 (28.4)	6 (6)	学生納付金＋雑益／ 経常収益
外部資金比率 (高い方が望ましい) 単位：％	2.5 (2.6)	2.0 (2.1)	3 (4)	外部資金（補助金除く）／ 経常収益
【活動性】 教育経費比率（対業務費） (高い方が望ましい) 単位：％	16.5 (20.3)	17.7 (19.4)	7 (3)	教育経費／業務費
研究経費比率（対業務費） (高い方が望ましい) 単位：％	3.6 (4.1)	3.1 (3.7)	4 (6)	研究経費／業務費
学生一人当たりの教育経費（附属学校園を除く） 単位：千円	404 (470)			教育経費／学生数
教員一人当たりの研究経費（附属学校園を除く） 単位：千円	1,148 (1,247)			研究経費／教員数

※括弧は平成25年度の数字

※青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。



2 本学の財務指標の推移

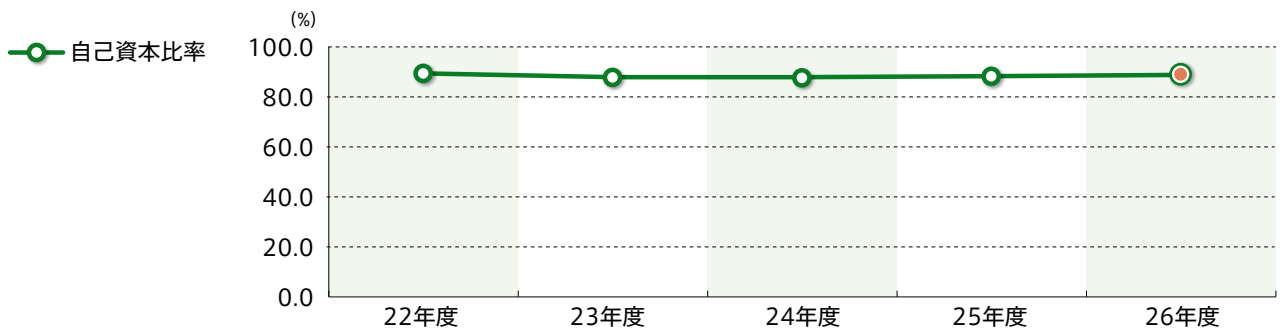
※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

自己資本比率

自己資本比率（健全性／高い方が望ましい）＝自己資本（純資産）÷総資産

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本（純資産）	22,487	22,326	22,389	22,361	22,321
総資産	25,147	25,407	25,461	25,314	25,124
自己資本比率	89.4%	87.9%	87.9%	88.3%	88.8%

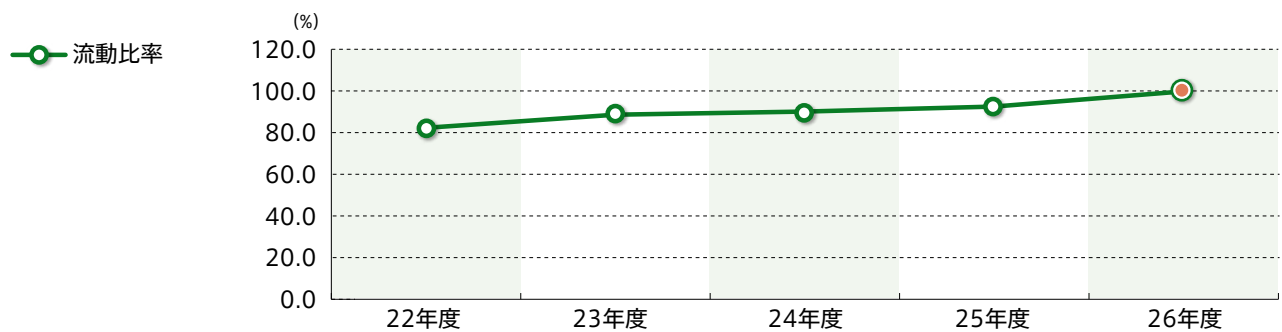


流動比率

流動比率（健全性／高い方が望ましい）＝流動資産÷流動負債

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
流動資産	724	1,012	877	749	821
流動負債	879	1,142	974	809	823
流動比率	82.3%	88.6%	90.1%	92.5%	99.8%



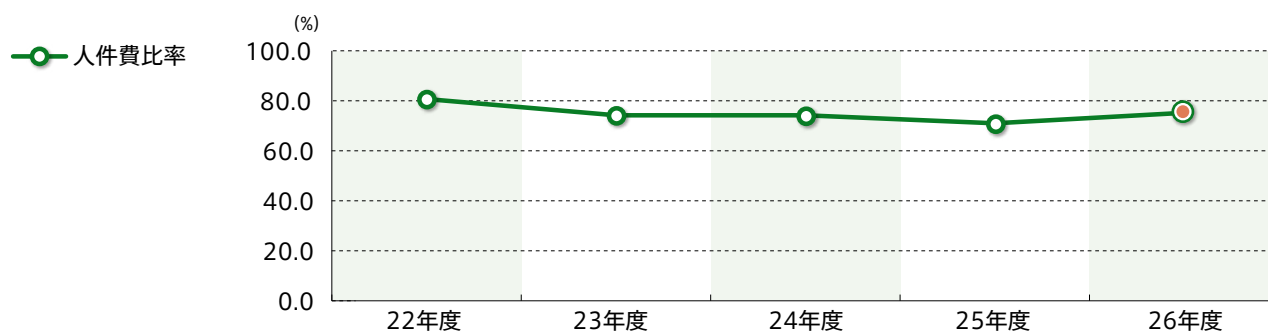


人件費比率

人件費比率（効率性／低い方が望ましい）＝人件費÷業務費

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	2,942	2,942	2,848	2,697	3,004
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993
人件費比率	80.7%	74.2%	74.2%	71.0%	75.2%

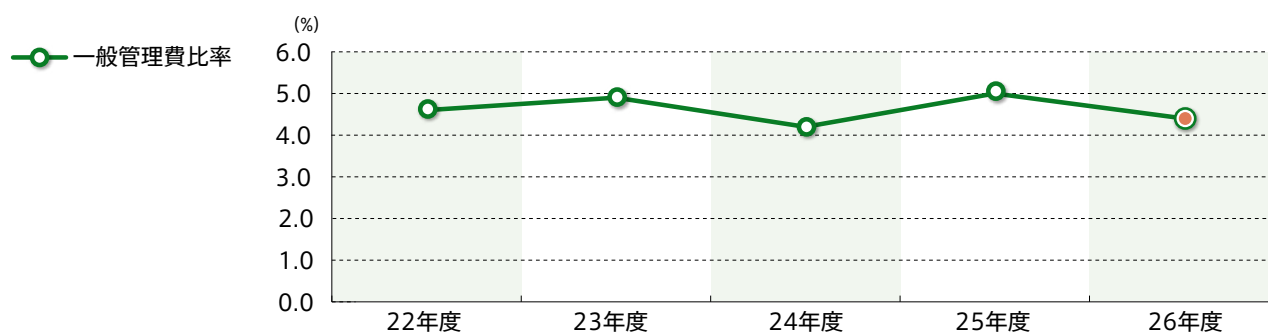


一般管理費比率

一般管理費比率（効率性／低い方が望ましい）＝一般管理費÷業務費

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般管理費	166	195	162	182	174
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993
一般管理費比率	4.6%	4.9%	4.2%	5.0%	4.4%

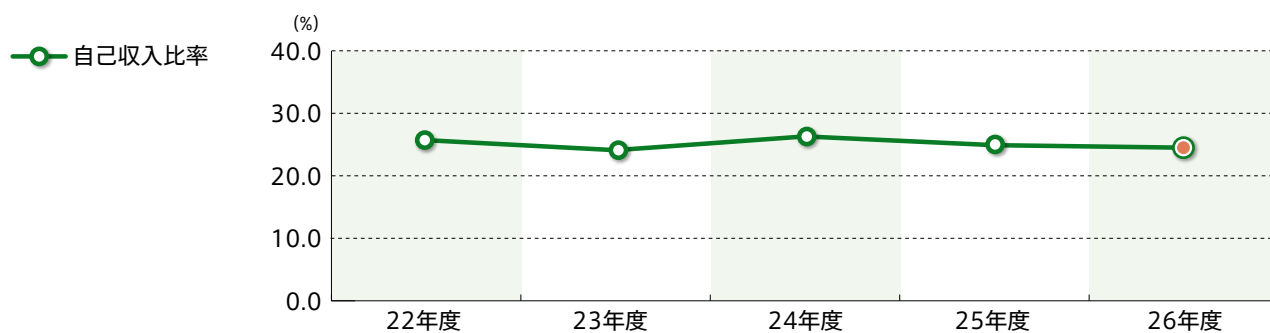


自己収入比率

自己収入比率（発展性／高い方が望ましい）＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生納付金＋雑益	984	1,009	1,055	1,002	1,042
経常収益	3,830	4,186	4,018	4,018	4,254
自己収入比率	25.7%	24.1%	26.3%	24.9%	24.5%

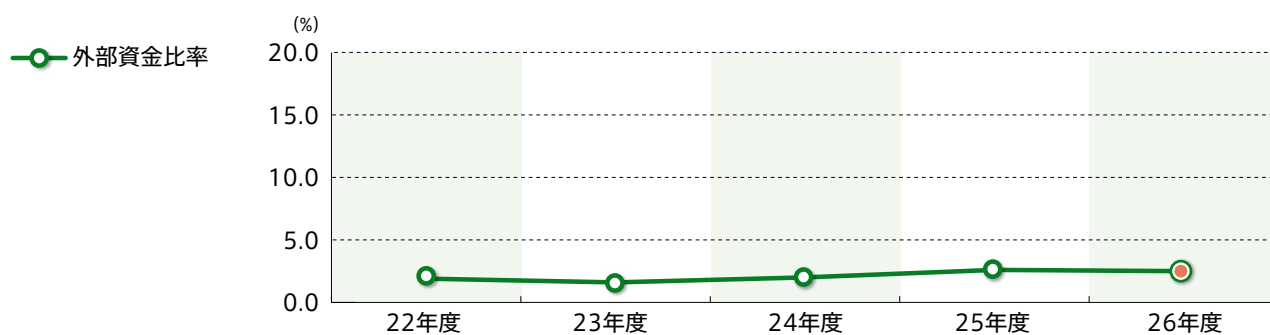


外部資金比率

外部資金比率（発展性／高い方が望ましい）＝外部資金（補助金除く）÷経常収益

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
外部資金（受研＋受事＋寄附金）	73	69	80	105	108
経常収益	3,830	4,186	4,018	4,018	4,254
外部資金比率	1.9%	1.6%	2.0%	2.6%	2.5%



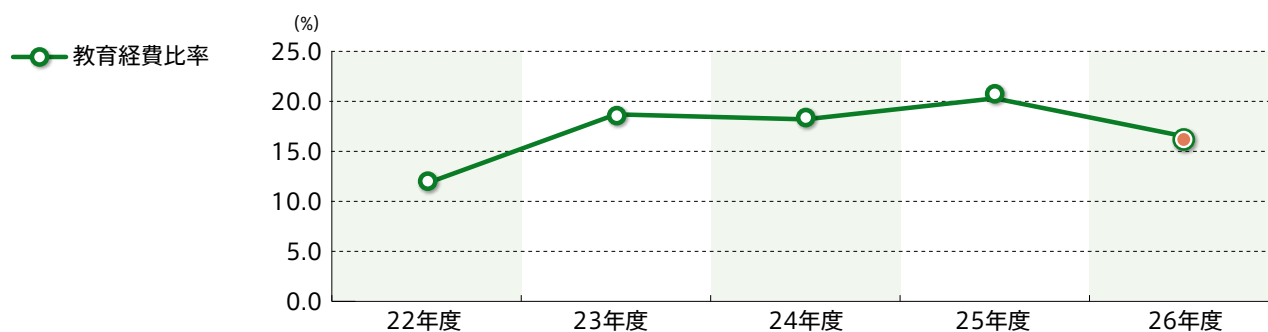


教育経費比率

教育経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝教育経費÷業務費

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教育経費	431	741	699	773	659
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993
教育経費比率	11.8%	18.7%	18.2%	20.3%	16.5%

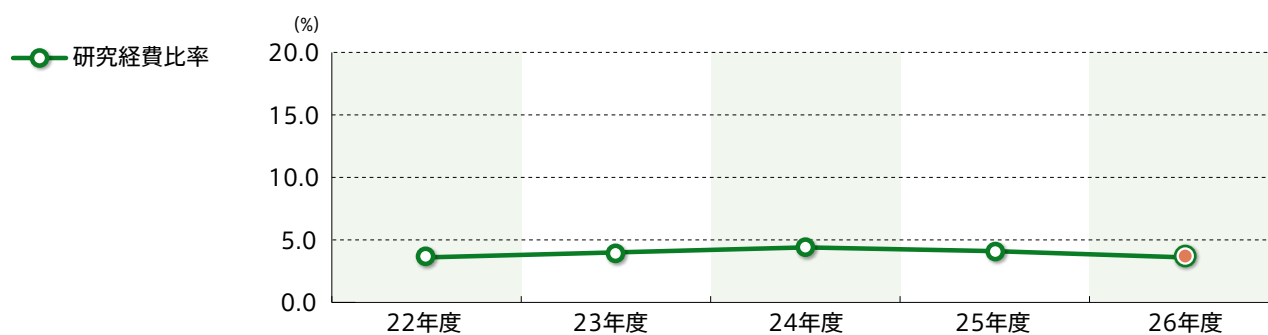


研究経費比率

研究経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝研究経費÷業務費

単位：百万円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研究経費	130	158	170	156	145
業務費	3,646	3,967	3,836	3,799	3,993
研究経費比率	3.6%	4.0%	4.4%	4.1%	3.6%

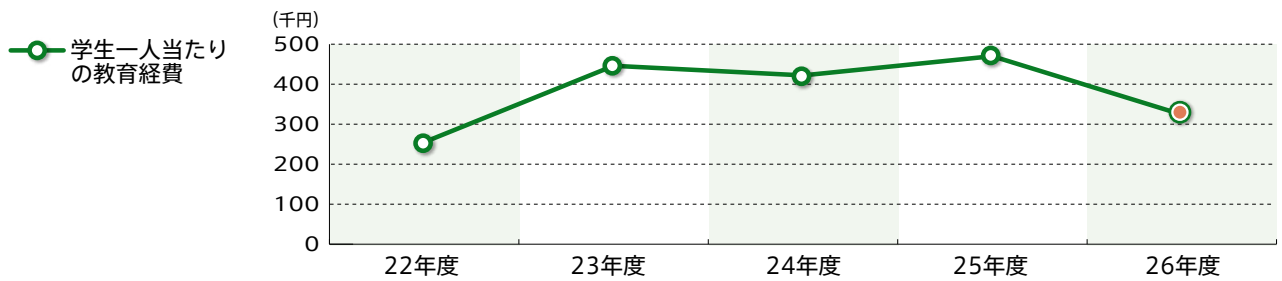


学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの教育経費＝教育経費÷学生数（附属学校園を除く）

単位：千円・人

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生一人当たりの教育経費	255	446	422	470	324
教育経費	430,661	741,317	698,947	772,560	658,953
学生数（附属学校園を除く）	1,690	1,661	1,656	1,642	1,630

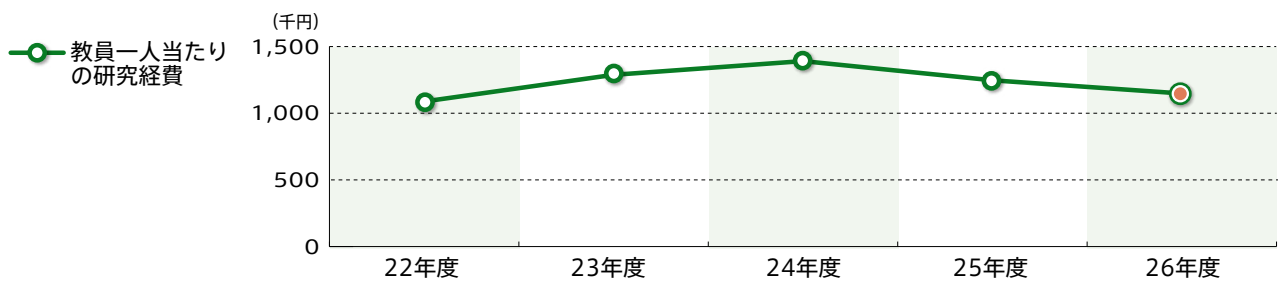


教員一人当たりの研究経費

教員一人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数（附属学校園を除く）

単位：千円・人

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教員一人当たりの研究経費	1,088	1,288	1,391	1,247	1,148
研究経費	129,499	158,388	169,681	155,841	144,586
教員数（附属学校園を除く）	119	123	122	125	126





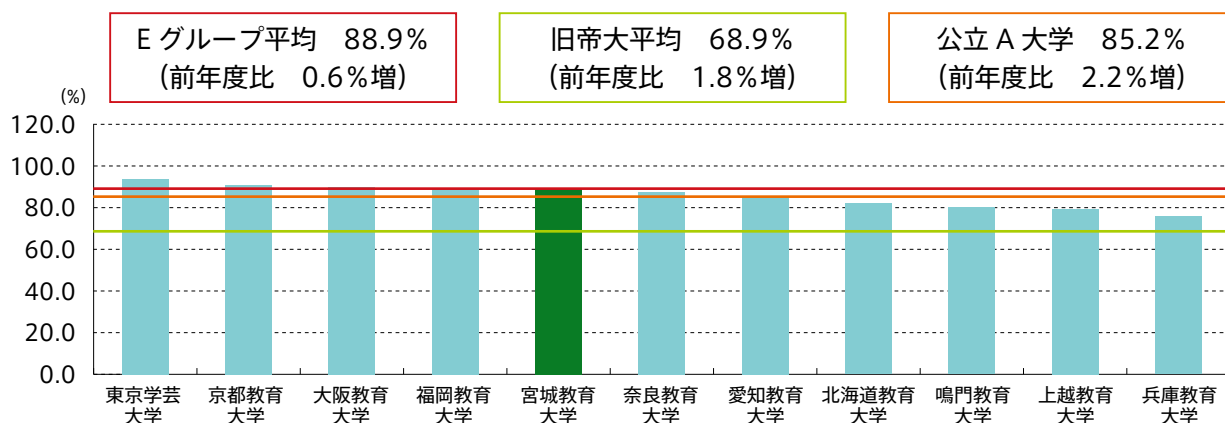
3 他大学との財務指標の比較

※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

自己資本比率

自己資本比率＝自己資本（純資産）÷総資本（総資産）

区分	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
平成26年度	93.9%	90.9%	89.8%	89.3%	88.8%	87.6%	85.5%	82.0%	80.0%	79.3%	75.7%

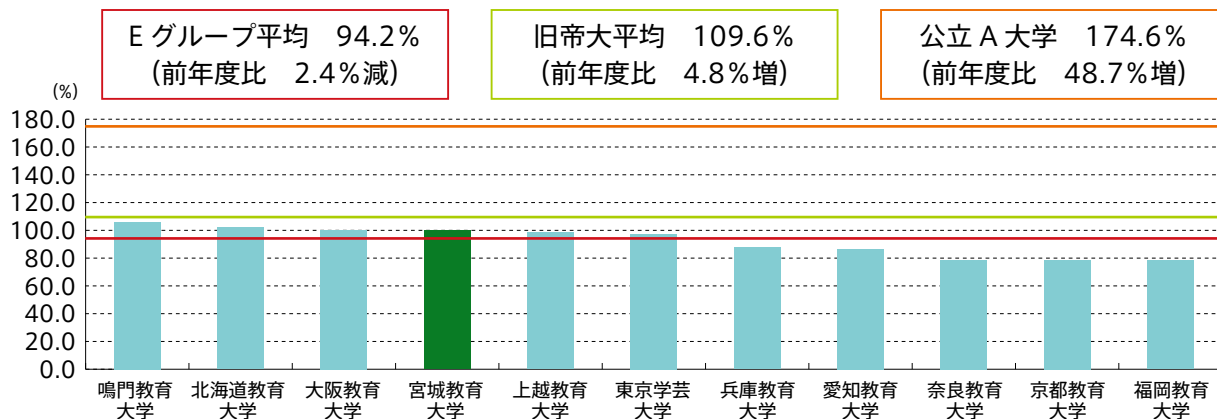


※総資本（総資産）は自己資本（純資産）と他人資本（負債）で構成されています。
 自己資本比率は、本学及びEグループの平均が、旧帝大平均に比べ高くなっており、負債の割合が低くなっています。
 これは設備や建物を取得するための投資（借入金等）の割合が旧帝大に比べ低くなっていることが要因となっています。

流動比率

流動比率＝流動資産÷流動負債

区分	鳴門教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	東京学芸大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
平成26年度	105.9%	102.2%	100.2%	99.8%	98.4%	97.5%	87.7%	86.5%	78.8%	78.6%	78.2%



※流動資産とは一年以内に現金化される（入ってくる）額を表しており、流動負債とは一年以内に支払わなければならない（出ていく）額を表しています。
 流動比率は、本学及びEグループ平均に比べ、旧帝大平均及び公立A大学は高くなっており100%を越えています。

上表に示す“Eグループ”とは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収容定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類され、本学は、教育学部のみで構成される国立大学法人のEグループとして分類されており、旧帝大を含む総合大学はAグループに分類されています。
 具体的には、次の11大学です。
 北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
 なお、旧帝大とは次の7大学です。
 北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学
 また、学生数や予算規模において同規模の公立大学を、公立A大学としています。

人件費比率

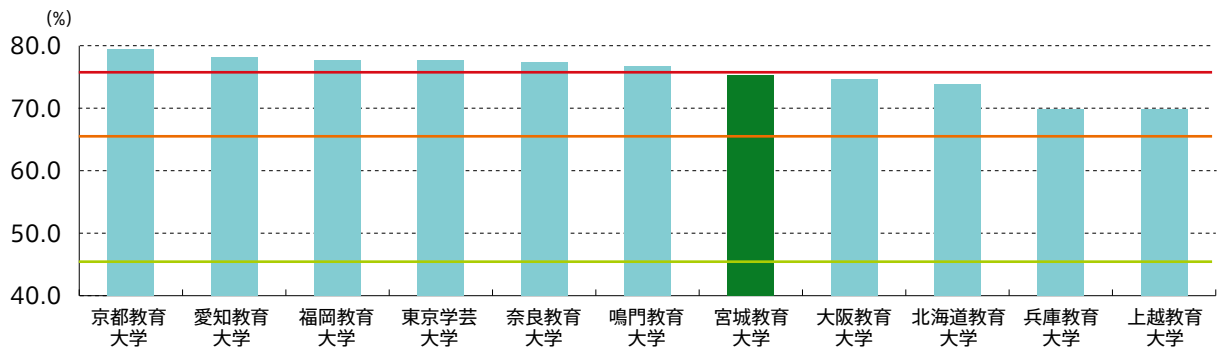
人件費比率＝人件費÷業務費

区分	京都教育 大学	愛知教育 大学	福岡教育 大学	東京学芸 大学	奈良教育 大学	鳴門教育 大学	宮城教育 大学	大阪教育 大学	北海道 教育大学	兵庫教育 大学	上越教育 大学
平成26年度	79.5%	78.1%	77.6%	77.6%	77.4%	76.7%	75.2%	74.7%	73.8%	69.8%	69.8%

Eグループ平均 75.7%
(前年度比 2.4%増)

旧帝大平均 45.4%
(前年度比 0.2%減)

公立A大学 65.8%
(前年度比 1.2%減)



※人件費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均及び公立A大学に比べ高くなっており、大学全体の経費（業務費）の4分の3を占めています。
また、本学では旧帝大平均に比べ、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低くなっています。

一般管理費比率

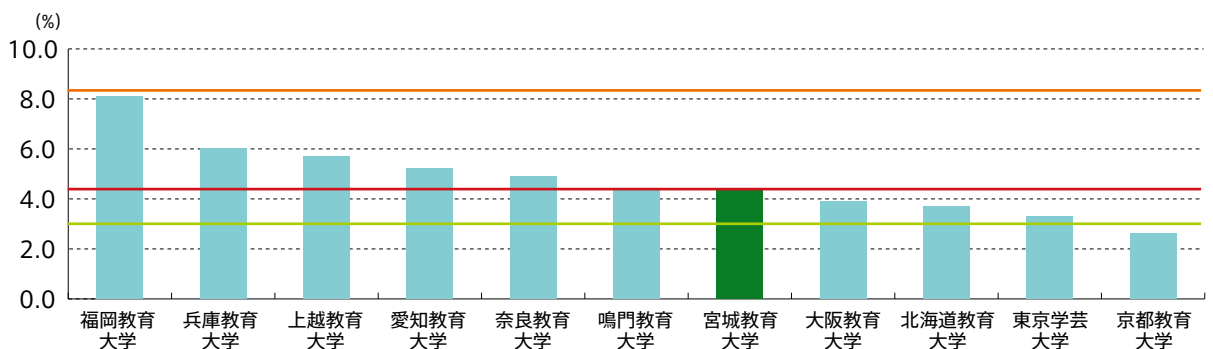
一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

区分	福岡教育 大学	兵庫教育 大学	上越教育 大学	愛知教育 大学	奈良教育 大学	鳴門教育 大学	宮城教育 大学	大阪教育 大学	北海道 教育大学	東京学芸 大学	京都教育 大学
平成26年度	8.1%	6.0%	5.7%	5.2%	4.9%	4.4%	4.4%	3.9%	3.7%	3.3%	2.6%

Eグループ平均 4.4%
(前年度比 0.4%減)

旧帝大平均 2.9%
(前年度比 0.2%減)

公立A大学 8.2%
(前年度比 2.0%減)



※一般管理費比率は、本学やEグループ平均が旧帝大平均に比べ高くなっており、人件費同様、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低くなっていることが要因となっています。



自己収入比率

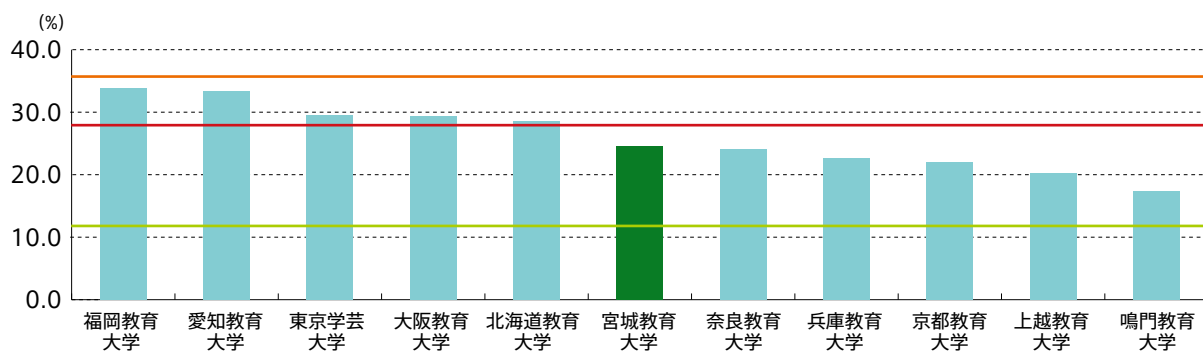
自己収入比率 = (学生納付金 + 雑益) ÷ 経常収益

区分	福岡教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	北海道教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学	兵庫教育大学	京都教育大学	上越教育大学	鳴門教育大学
平成26年度	33.9%	33.4%	29.5%	29.4%	28.5%	24.5%	24.0%	22.6%	22.0%	20.3%	17.4%

Eグループ平均 27.4%
(前年度比 1.0%減)

旧帝大平均 11.5%
(前年度比 0.8%減)

公立A大学 35.4%
(前年度比 2.8%増)



※自己収入比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べ高くなっています。本学やEグループの自己収入のほとんどが授業料・入学料等の学生納付金ですが、旧帝大では財産貸付料や研究関連収入などの雑益の割合が高くなっています。また、旧帝大では、附属病院や外部資金による収入の割合が高くなっています。

外部資金比率

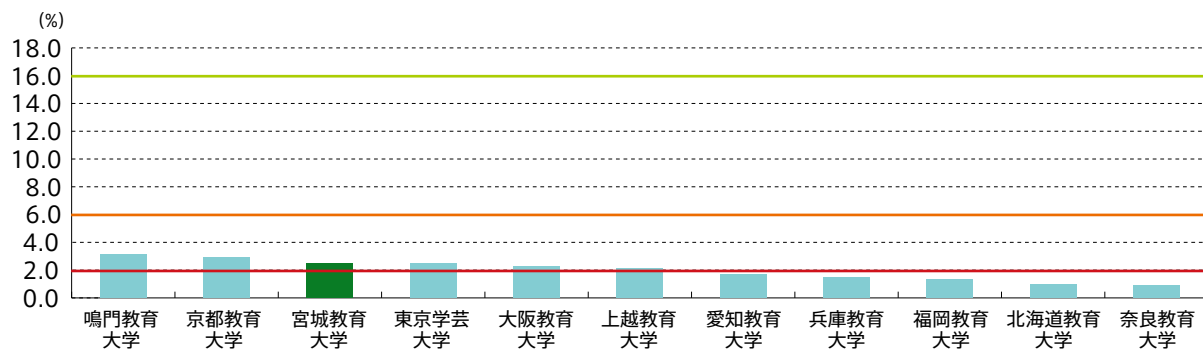
外部資金比率 = 外部資金 (補助金除く) ÷ 経常収益

区分	鳴門教育大学	京都教育大学	宮城教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	上越教育大学	愛知教育大学	兵庫教育大学	福岡教育大学	北海道教育大学	奈良教育大学
平成26年度	3.1%	2.9%	2.5%	2.5%	2.3%	2.1%	1.7%	1.5%	1.3%	1.0%	0.9%

Eグループ平均 2.0%
(前年度比 0.1%減)

旧帝大平均 16.1%
(前年度比 1.8%増)

公立A大学 6.0%
(前年度比 0.7%減)



※外部資金比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べ低くなっています。また、旧帝大では国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益が上昇傾向にあります。

教育経費比率

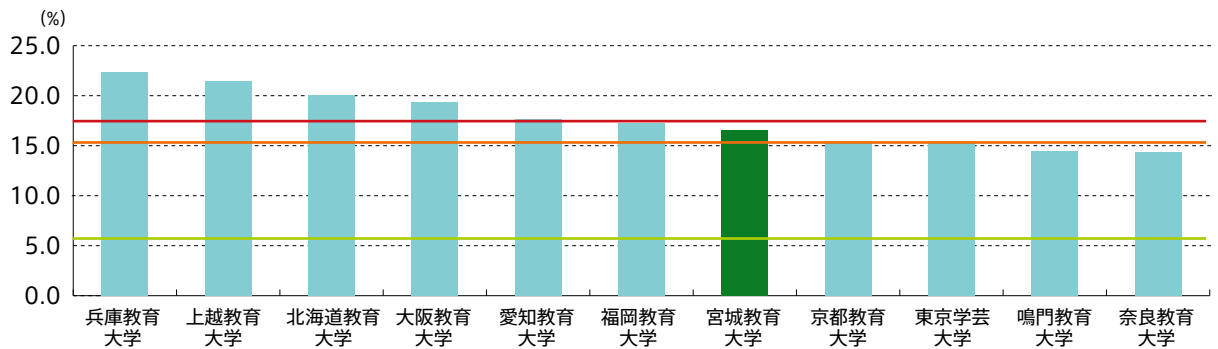
教育経費比率＝教育経費÷業務費

区分	兵庫教育 大学	上越教育 大学	北海道 教育大学	大阪教育 大学	愛知教育 大学	福岡教育 大学	宮城教育 大学	京都教育 大学	東京学芸 大学	鳴門教育 大学	奈良教育 大学
平成26年度	22.3%	21.4%	20.0%	19.3%	17.6%	17.2%	16.5%	15.3%	15.2%	14.4%	14.3%

Eグループ平均 17.7%
(前年度比 1.7%減)

旧帝大平均 5.4%
(前年度比 0.3%減)

公立A大学 15.3%
(前年度比 1.2%増)



※教育経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べ高くなっています。
Eグループは、研究経費に比べ教育経費の割合が高くなっています。

研究経費比率

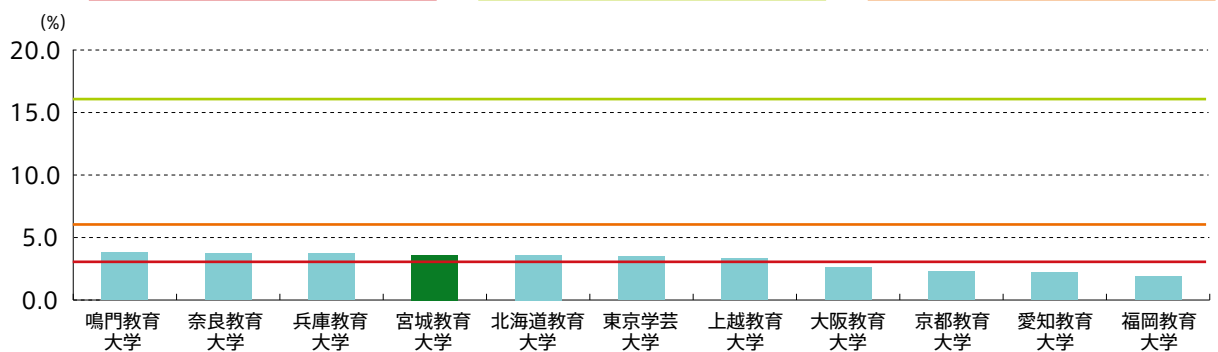
研究経費比率＝研究経費÷業務費

区分	鳴門教育 大学	奈良教育 大学	兵庫教育 大学	宮城教育 大学	北海道 教育大学	東京学芸 大学	上越教育 大学	大阪教育 大学	京都教育 大学	愛知教育 大学	福岡教育 大学
平成26年度	3.8%	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%	3.5%	3.3%	2.6%	2.3%	2.2%	1.9%

Eグループ平均 3.1%
(前年度比 0.6%減)

旧帝大平均 16.7%
(前年度比 0.2%減)

公立A大学 6.0%
(前年度比 0.5%増)



※研究経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大に比べ低くなっています。
Eグループは、教育経費に比べ研究経費の割合が低くなっています。





国立大学法人

宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 tel. 022-214-3312

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」にお届けしております。



環境にやさしい植物性インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。